■建設工事等における入札・契約制度の改正説明会に係る質問回答について

番号	大分類	中分類	小分類	内容	回答
1	建設工事	総合評価落札 方式	建設キャリアアップシ	本年度の"事業者登録"から一歩踏み込んで"システム活用"を評価する 内容となりましたが、実際に評価の対象となるのは誰になるので	元請のみの活用(又は下請けのみ)でも評価対象となりますが広く 活用(下請を含む)していただくことを望みます。 また,元請の現場代理人や主任(監理)技術者のみの活用でも評価 の対象となります。
2	建設工事	総合評価落札 方式		「(3)震災特例の取扱いについて」で、「31:総合評価落札方式における東日本大震災での対応実績のか点評価の導入は継続(R4をもって廃止)」とありましたが、令和5年度の宮城県建設工事総合評価落札方式から「地域性」「震災貢献」「東日本大震災での対応実績」の項目が廃止されるとの解釈で良いでしょうか。	そのとおりです。
3	建設工事	総合評価落札 方式	企業の成績評定の平均	維持管理業務委託の成績評定が、企業の完成工事平均点数に含まれるのでしょうか?	維持管理業務委託は、工事成績評定の対象外のため、工事の平均点 には含まれません。
4	建設工事	総合評価落札方式	配置する技術者の評価	維持管理業務委託の配置主任技術者及び現場代理人が、次期(R5年度以降)工事入札の配置技術者として応札する場合、総合評価技術者点数に含まれるますか?	維持管理業務委託の配置技術者は、建設工事の入札における総合評価の評価項目の対象外となります。
5	建設工事	工事成績評定	工事成績評定	令和4年度に完成する、道路管理業務委託や河川管理業務委託が完成 検査後に、工事成績評定を受けるのでしょうか?	道路や河川等の維持管理業務委託は,施設管理業務(役務)に分類 されるため,工事成績評定の対象外となります。
6	建設工事	工事成績評定	工事成績評定	工事成績評点の改正について 「維持工事」「修繕工事」についても検査員による品質評点の工種 を拡充するとありますが、もともと"出来形""品質""出来ばえ"に対し て評価のしづらい工種であると思いますがどのように評価をするの でしょうか?	現場状況の把握などの内容を評価対象として評価します。
7	建設関連等	総合評価落札 方式		(13)31 - 701	測量・建設コンサルタント業務・地質調査業務・補償コンサルタント業務・建築設計業務の5業種です。

■建設工事等における入札・契約制度の改正説明会に係る質問回答について

番号	大分類	中分類	小分類	内容	回答
8	建設関連等	総合評価落札 方式	技術提案チャレンジ	(同様の質問はとりまとめしております) 建設関連業務の総合評価落札方式 (技術提案チャレンジ型) における入札条件について、前年度に発注業種の受注実績が無いことされていますが、宮城県発注業務の受注実績が無いということでしょうか。または全国における受注実績が無いということでしょうか。	宮城県発注業務において,前年度及び当該年度の入札公告日までに 発注業種の受注実績が無いことです。
9	建設関連等	総合評価落札 方式	技術提案チャレンジ	技術提案チャレンジ型入札について 入札参加条件として前年度に発注業種の受注実績が無いとあります が、R4年度に1本受注した場合受注した後の物件には参加できない のでしょうか。	そのとおりです。
10	建設関連等	総合評価落札 方式	技術提案チャレンジ	手引き(追補版)1ページの1-1総合評価方式技術提案チャレンジ型についての説明があり、入札参加条件が「前年度及び当該年度の入札公告日までに発注業種における本県の受注実績(契約)がないことと」されていますが、この対象は企業でしょうか?、それとも技術者でしょうか?	企業です。
11	建設関連等	総合評価落札 方式	総合評価型式	説明資料P2、建設関連業務の総合評価落札方式について、【A簡易型(実績重視型)、B簡易型(施工計画型)、C標準型(施工計画型)、D標準型(技術提案型)、E技術提案型】の5種との表記があるが、参考資料の手引き案では、これまでとおりの【①簡易型(実績重視型)、②簡易型(実施方針型)、③標準型】の3種となっております。これは単なる記載ミスとの認識でよろしいでしょうか。それとも今後、詳細についてはご説明等があるのでしょうか。	

■建設工事等における入札・契約制度の改正説明会に係る質問回答について

番号	大分類	中分類	小分類	内容	回答
12	建設関連等	総合評価落札 方式	社会的責任 地域貢献	地域貢献(過去2年間の県内での災害時における地域貢献の実績)に関しての質問です。過去2年以内に宮城県内での実績についての補足として、当該業務の開札日の属する年度の直前2ヵ年度及び当該業務入札公告日までにおける県内の実績を対象としております。直前2ヵ年を証明する期日の書類として、例として災害関連業務に従事した場合は県から要請された時の写しの期日や、契約書には契約日・履行期間等の期日があります。直前2ヵ年の解釈として当該業務契約従事期間満了日から数えるものと理解してよろしいでしょうか。	当該業務等の引き渡し完了日をもって実績となります。
13	建設関連等	総合評価落札方式	運用 (手持ち業務件数)	工事の震災特例が継続なのは明記されているが、建設関連業務の震 災特例(随契は手持ち除外)については令和4年度以降について継続	建設関連の総合評価における専任性(管理技術者としての手持ち業務数)の評価項目については、随意契約を手持ち業務数に含まない運用を令和4年3月31日まで適用している。今後、継続する場合は改めてホームページでお知らせします。
14	建設関連等	公告条件	資格要件		入札公告における入札参加条件としての配置技術者の資格については,業務内容等を踏まえ発注機関において共通仕様書等に定める資格のうち必要な資格を入札参加条件としている。